

2022年1月25日(火)発行 第14097号

《主な内容》

- 〈この人に聞く〉 待ったなしの地球温暖化抑制「フード・マイルズ」の取組み
ウェブサイト「フード・マイルズ」資料室」主宰 中田哲也氏 8
- ◎令和3年度の白書構成案を食農審企画部会に提示=農水省
特集に「変化する我が国の農業構造」、トピックスにみどり戦略等 4
- ◎JA関連企業トップの新春メッセージ ③
農林中金全共連7社/農林中金キビ 外/JA三井リース 5
- ◎2月中旬に農林水産業・食品産業作業安全推進Weekを展開=農水省 7
- ホット・ポイント** 現場の実情を汲み上げ、活発な議論を 3



農水省が食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、令和3年度食料・農業・農村白書の構成案を提示=24日(挨拶する安東隆総括審議官。同省で) <関連記事4ページ>

教えます、 私のパワーの源。

私のカラダは、毎日の生きるパワーは、
「ニッポンの食」から生まれています。
そして、毎日の生活の彩りや楽しみも。
そんな素晴らしい国産の食、きっとあなたにも
素晴らしいチカラを与えてくれるはずです。

全農所屬 石川佳純

全農





現場の実情を汲み上げ、活発な議論を

例年なら年末の次年度予算の政府案決定と同時に発表される「通常国会提出法案」が先日ようやく決まった。農水省が予定しているのは昨年鳴り物入りで打ち出された「みどりの食料システム戦略」の推進法案や、「人・農地プラン」の法定化を柱とする人・農地関連施策の見直し法案など6本で、与党の事前審査を経て2月上旬から3月上旬にかけて上程される▼今年夏に参院選を控え会期延長が難しい。そのため与野党対立が見込まれる法案は岸田新政権が提出を見送ったとされる。新型コロナ対策で民間病院に病床確保を義務化する感染症法の改正案なども準備されていたようだが、そうした国民に負担感のある法案は一先ず手控えられた。衆院に続き参院でも安定多数を確保してからのと思惑もあるのかもしれない▼農水省の提出法案も、一昨年の国会で与野党間の激しいやり取りがあった種苗法改正案のような対立法案は見当たらない。昨年議論になった農地所有適格法人の出資要件の見直しといったハードな法案は秋の臨時国会に先送りされた。例示した2法案のほかは日切れとなる土地改良法改正案や、有害動植物の国内侵入を阻止する植物防疫法改正案、農林水産物の輸出促進法の一部改正案で、対立しそうな論点は見当たらない▼ただどの法案も背後には大きな農政課題が潜む。例えば「みどりの戦略」を促進する法案は「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案(仮称)」と銘打たれ争う余地などないように見えるが、「生産力向上と持続性の両立」など戦略の理念自体に自己撞着を含むとともに、全体に先端技術偏重が目立つなど依然、産業としての農業論から脱却し得ていない面が指摘できる▼このほか価格下落への懸念が払拭されない主食用米の過剰問題や輸入飼料を始めとする農業資材価格の高騰、鳥インフルエンザ再流行への懸念など農業・農村を取り巻く情勢は風雲急を告げたままだ▼衆参両院の農林水産委員会では現場の実情を丹念に汲み上げると共に、必要かつ十分な審議と活発な議論を期待したい。

(D)

令和3年度の白書構成案を食農審企画部会に提示し農水省
特集に「変化する我が国の農業構造」、トピックスにみどり戦略等

農水省は24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会に令和3年度食料・農業・農村白書の構成案を示した。今後、3月以降企画部会で骨子案、概要案、本文案を検討し、審議会の答申を経て5月ごろに閣議決定、国会提出、公表する予定。

構成案によると、令和3年度の食料・農業・農村の動向については、記録・分析を行い、その際に、国民各層の理解と関心が一層高まるよう、図表、事例、写真等を活用しつつ、簡潔な記述に努める。また、主要施策に関しては、KPIの達成状況を盛り込むとともに、関連する農水省HPのアドレス・QRコードをつける手法も活用する。

《トピックス》では、3年度における特徴的な動きとして、みどりの食料システム戦略に基づく取組み等について記述する。具体的には、▼みどりの食料システム戦略（多様な関係者との意見交換、国連食料システムサミットでの発信等）、▼農林水産物・食品の輸出（輸出額が1兆円を突破、輸入規制の緩和、実行戦略の改訂等）、▼加工食品の原料原産地（加工食品の国産原料への切替え、原産地表示の義務化等）、▼ニッポンフードシフト（食と農のつながりの深化に着目した新たな国民運動の開始）、▼多様な農業への関わり（半農半Xや短期・短時間労働等による農業従事の動向）、▼農業のデジタルトランスフォーメーション（DX）（行政手続のオンライン化など農業DXの実現に向けた取組み）。

《特集》では、「変化する我が国の農業構造」をテーマに設定。日本の農業構造の変化について、2020年農林業センサスの公表等を踏まえ、品目別、地域別を含めた分析を行う。動向編の各章と主な概要は以下のとおり。

『第1章食料の安定供給の確保』：▼食料自給率・食料自給力指標の動向、▼食料消費、食品産業の動向、▼輸出促進と日本食・食文化の海外普及、等、『第2章農業の持続的な発展』：▼農業総産出額の動向、▼担い手の育成・確保、多様な人材の活躍、▼担い手等への農地集積・集約化と農地の確保、等、『第3章農村の振興』：▼田園回帰の動向、▼中山間地域の多様な農業経営等の推進、▼農泊、農福連携、再生可能エネルギー等の農山漁村発イノベーションの推進、等、『第4章災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等』：▼東日本大震災等からの復旧・復興、▼令和3年度 of 自然災害からの復旧、▼新型コロナウイルス感染症への対応、等。

JA関連企業トップの新春メッセージ③

◆農林中金共連アセットマネジメント 牛窪克彦社長◆

謹んで新



年のお慶びを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中で、各国はそれぞれにコロナ禍の克服に挑み、経済活動の正常化に向けて一歩一歩あゆみを進めながら、世界経済は一時の落ち込みから、一定の回復

を果たしました。

今年は、総じて「withコロナ」下での成長が継続すると想定しますが、インフレ高進を背景に主要中銀が金融政策正常化を急ぐ中、米国の中立金利水準が市場テーマの1つになると考えます。加えて、感染再拡大、供給制約の長期化、米中対立など例年以上にリスク要因が多く、不透明感とボラティリティの高止まりが見込まれる中、特にリスク資産は、投資機会の選別の重要性が一層増すものと考えられ、依然、投資家の皆さまにとっても、難しい判断が続くことが想定されます。

このような状況下で、当社は昨年、更に幅広いお客さまの多様なニーズにお応えしていくべく、親会社である農林中央金庫・全国共済農業協同組合連合会との連携のもと、グループ一丸となって資産運用ビジネス強化の取り組みを進めていくことを決定し、当社として新たな挑戦となる、クレジット運用・オルタナティブ運用を開始いたしました。

また、SDGsやESGに代表される「サステナビリティ」についても、欠かすことのできない重要なテーマとして認識し、着実に推進していくための体制の構築や今後の取組事項の検討、ESGテーマのファンド研究など、全社を挙げて高度化に取り組んでいくところです。

本年も、これまで当社が得意としてきた債券投資・株式投資の領域に加えて、クレジット投資・オルタナティブ投資の新領域も活用しながら、私募投信・公募投信の両ビジネスともに、投資家の皆さまのニーズを汲み取った商品開発に努め、これまで以上の付加価値のご提供を目指して、商品ラインナップの拡充に邁進してまいります。

JAグループの資産運用会社として、皆さまの負託にお応えしていくべく、役員一丸となってお客さま本位の業務運営を推し進めていく所存でございますので、引続きのご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

◆農林中金キャピタル 和田透社長◆

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。



げます。

昨年も変異を続けるコロナウイルスとの戦いが続いた1年でした。罹患された方、被害を受けておられる方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社は農林中央金庫のプライベート・エクイティ

投資を行う投資専門子会社として昨年8月に設立されました。プライベート・エクイティ投資とは未上場株式への投資であり、ベンチャー企業への成長資金の提供や事業承継の必要が生じたオーナー企業への投資などを含みます。通常の上場株式への投資とは違い、投資に当たっては投資先企業と経営の方向性についての対話を十分に行い、投資後も企業の発展を全力で支援していく点に特徴があります。企業の持続的発展を考える上では、事業の拡大等に加え今日的なESGやSDGsの視点からの方策も欠かすことはできません。

近年デジタル技術の進展により様々なサービスを提供するベンチャー企業が増えており、またオーナーの高齢化に伴う事業承継のための資金や事業再生・再編のための資金などリスクマネーへの需要は年々増加しています。当社では、様々なステージにある企業と投資を通じたネットワークを築くことにより、ベンチャー企業の持つ技術を成熟企業に紹介し互いの発展に繋げていくなど企業間の架け橋的な役割も担いながら投資先の企業価値を高め、広く社会・経済の発展に貢献できるような心掛けていきたいと思えます。我々の関係が深い食農分野においてもそういった取り組みに積極的に取り組んでいく方針です。

昨年は当社や当社フアンドの立ち上げに多くの時間を費やしましたが、今年には投資に集中し実績を積み重ね、皆様から信頼される運用会社となれるよう社員一丸となって取り組んでいく所存であります。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

◆JA三井リース 新分敬人社長 ◆ 新年にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



新年に入りました、新型コロナウイルス感染症が変異株により再び拡大し、予断を許さない状況が続いており、ワクチンの追加接種や経口薬の開発が待たれるところであります。新型コロナウイルスの影響を受けられている

皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

私どもJA三井リースでは、現在の中期経営計画「Real Change 2025」における重点施策の一つとして、「地域の農林水産業の成長に資するビジネスの加速」を掲げ、具体的には「農林水産業の発展を通じた地域活性化・地域創生」、「農林水産業の担い手育成、生産性向上、生産・流通・加工分野の高度化」を目標とし、様々な取組を進めております。そのなかで直面する課題については、JA、県連、全国連の皆様とも協力して解決にあたってまいりたいと考えております。

JA三井リースは、系統を基盤とする唯一のリース会社として、農機、事務機器、社用車などの従来型リースの提供はもちろんのこと、生産性向上・コスト削減、省エネ・再エネ導入、デジタル化対応、循環型社会

への対応ⅡSDGs推進など、農業生産者や系統団体の皆様が抱える多様な課題を解決するため、各分野において専門性を有するパートナーと連携し、リースにとどまらない商品ラインナップを充実させてまいります。具体的には、新規就農者支援や農機シェアリング、JA・組合員の遊休施設の活用、JAのコスト削減支援、スマート農業推進などです。さらに今後は、脱炭素に向けた行政も含む地域一体の取組に対し、太陽光発電設備やEV車向け充電装置のリースなど、エネルギーの地産地消ニーズに沿ったソリューションを提供してまいります。

引き続き皆様と課題を共有しながら、皆様の思い描く将来の実現に向けて、取り組んでまいりますので、本年も引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。皆様のご健勝とますますのご発展をお祈り申し上げます。

◆2月中旬に農林水産業・食品産業作業安全推進Weekを展開Ⅱ農水省◆

農水省は2月14日～18日、「農林水産業・食品産業作業安全推進Week」を実施する。農林水産業・食品産業関係者が、作業安全対策を自分事（じぶんごと）と捉え、何よりも安全、人命を優先することが重要であることを再確認する機会とするために実施する。期間中は、民間事業者が行う作業安全対策の取組み事例を紹介しつつ、分野横断的に作業安全について考える機会とする「農林水産業・食品産業の作業安全推進シンポジウム」、各分野の民間事業者、関係団体、研究機関及び行政機関が集い、分野ごとの安全対策に関する情報発信や意見交換を行う「作業安全推進ウェビナー」を開催する。

【農林水産業・食品産業の作業安全推進シンポジウム】は2月14日開催で、「農林水産業・食品産業の作業安全をめぐる情勢と取組み」（農水省大臣官房政策課）、「林業機械による労働災害の実態と他産業の安全への取組み」（㈱レンタルのニッケン営業本部林業部）、「GLOBALG.A.P.を活かした作業安全の取組み」（イオンアグリ創造㈱人事総務部）、「安全に繋がる人材育成と福利厚生」（個人農家ほしの）、「陸上作業における安全対策と海中転落事故対策における新技術の活用」（城ヶ崎海岸富戸定置網㈱）と題した講演が行われる。

また、分野ごとに作業安全推進ウェビナーが以下のように行われる。

▼15日Ⅱ食品産業分野「食品産業 作業安全推進ウェビナー」、▼16日Ⅱ農業分野「令和4年春の農作業安全確認運動推進会議」、▼17日Ⅱ林業・木材産業分野「林業・木材産業 作業安全推進ウェビナー」、▼18日Ⅱ水産業分野「漁業 作業安全推進ウェビナー」

催しは全てオンライン開催で、誰でも無料で参加可能。詳細・参加申込は特設サイト (<https://chusanren.tokyo/anzen-week>) へ。

いごうに聞く

待ったなしの地球温暖化抑制 フード・マイレージの取り組み

ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」主宰 中田哲也氏



地球温暖化が世界的に深刻な課題となり、様々な取り組みが提案され、日本においても国をあげての施策が展開され始めている。こうした潮流のなかで「フード・マイレージ」が改めて注目されている。いま、なぜ再びフード・マイレージなのか。フード・マイレージの普及をライフワークとする中田哲也氏に聞いた。

―まず、フード・マイレージの発祥から。

中田 フード・マイレージとは、イギリスのNGOによるフードマイルズ運動、即ちなるべく身近でとれた食料を選択することによって、食料輸送に伴う環境負荷を低減させていこうという市民運動の考え方を参考に、農林水産省農林水産政策研究所において開発された指標です。

私は1982年に農水省に入省し、2001年から2年余政策研究所に配属となりましたが、当時の所長は篠原孝(元・農林水産副大臣)さんでした。彼がOECDの日本政府代表部に赴任された1990年代当時のヨーロッパでは、環境問題への高まりから食べ物についても様々な運動が広がっているなかで、このフードマイルズ運動に着目、ぜひ日本にもその考え方を紹介したいと思われたそうです。

日本でも自給率を含めて食料のあり方が問題となっていました。これを環境問題と関連付け、国民に日本の食料事情を知ってもらうために、この運動を広げていきたいと、「フード・マイレージ」という言葉を編み出しました。その篠原所長の下、私はフード・マイレージに関する研究に従事することとなりました。その後、本の出版や各地での市民講座等での講師等もさせていただきNPOなどでも取り組まれるようになりました。フード・マイレージという言葉自体は、現在は多くの市民にも認知されるようになってきていると思います。

―フード・マイレージの考え方と計算方法は。

中田 貯めれば貯めるほど得をする飛行機のマイレージはよく知られています。しかし、フード・マイレージは貯めれば貯めるほど環境に負荷を与える。しかし、それがどれくらいの大かさなのか誰も計算した人はいない。そこでジェットロなどに協力いただき海外データを得て、最初に輸入食料のフード・マイレージを計算してみました。

フード・マイレージの計算方法は、食料の輸送量に輸送距離を掛け合

わせるという単純なものです。例えば10 tの食料を50 km輸送する場合は、500 t・kmとなります。また、これに二酸化炭素排出係数(1 tの貨物を1 km輸送した場合に排出される二酸化炭素の量)を乗ずることで、食料の輸送に伴う環境負荷の大きさである二酸化炭素排出量を定量的に把握することが可能になります。

ただし、その数字が出てても日本が高いか低いかは他の国と比べて見なければわかりません。2001年の日本における輸入食料のフード・マイルージ約9千t・kmは、韓国・アメリカの約3倍、イギリス・ドイツの約5倍、フランスの約9倍と、際立って大きくなっています。品目別にはとうもろこし等の飼料穀物や大豆・菜種等の油糧種子が大きな部分を占めています。

このフード・マイルージに輸送手段ごとの二酸化炭素排出係数を掛け合わせて累積すると、輸入食料が日本の港に到着するまでに約17百万tの二酸化炭素が排出されていると試算されます。これは、国産と輸入を合わせた日本国内の食料の輸送に伴う排出量の約2倍に相当する量です。

2016年には穀物価格の上昇により輸入量が減少などから、輸入食料のフード・マイルージはやや減少していますが、平均輸送距離は逆に伸びています。

―フード・マイルージの限界とメリットについて。

中田 現在の私たちの食生活は、大量の輸入食料を長距離輸送することによって支えられており、地球環境に大きな負荷をかけています。地球環境への負荷が小さな食生活を送るためには、なるべく近くでとれた食料を消費する「地産地消」が重要です。例えば、同じ献立でも地元産の食材を使った場合の食材の輸送に伴う二酸化炭素排出量は、輸入食材を使った場合と比べると大幅に縮小されることが試算されています。

ただし、フード・マイルージ指標には大きな問題点と限界があります。それは、まず輸送段階のみに着目した指標であること。その環境負荷はトラックか鉄道か船か輸送手段によっても大きな差があります。

二酸化炭素排出量全体に占める輸送シェアは5〜10%程度です。いくらか近くでとれた物でも、ハウスで加温し肥料や農薬を多投して生産された物に比べ、海外から船でもってきたものの方がトータルとして環境負荷が小さい場合もあります。輸送距離だけで環境負荷を判断するのは間違っているという指摘もありますが、その通りです。

当然ながら、地産地消ですべての問題が解決するわけではありません。このため、近年では食料のライフサイクル全体を通じた二酸化炭素の排出量を表す「カーボン・フットプリント」という指標が主流となつていますが、その概念や計測方法は複雑で、消費者にとつて必ずしもわかりやすいものとはなっていません。

これに対してフード・マイルージは、食材の使用量と産地さえ分かれば

ば誰でも簡単に計算できません。市民講座のワークショップなどでも、電卓で自分の食べたい物のグラム数とその産地の距離を掛け合わせ、さらに二酸化炭素排出係数を乗ずることで、簡単に地元産、国産、外国産の排出量の違いが分かります。自分が食材を選択することによって環境問題に貢献できることが直接的にわかってもらえます。このわかりやすさは、今あらためて大事だと思っています。

フード・マイレージは、身近な食生活は地球環境と関わっていることに気づくツールとして有効です。フード・マイレージを知ること、さらに旬産旬消、農薬や化学肥料を使用せずに生産された有機農産物の選択、そして食べ残しはしない、といった輸送以外の環境負荷にも意識した食生活に繋がり、そうしたことも含めてライフスタイルを選んでいく一つの契機となるのではないかと思います。

また、単に数字としての距離だけではなく、自分自身が食べている物がどこからきているかを想像してもらおうことで、どこでどのような人達がどのような方法で食料を生産しているか等に思いを馳せるやすがにもなると思われれます。

ーフード・マイレージのこれからは。

中田 最初は、業務として始めたフード・マイレージの研究でしたが、やってみると非常におもしろい。自分の日々の食生活、身近な毎日のことが、実は地球環境に関わっている。一人の消費者として市民として、自分のライフスタイルを変えることで、地球環境に少しでも貢献できることに気づいてもらえるきっかけになるのではと、農林水産政策研究所から異動し、さらに2020年に農水省を定年退職した現在も、個人的にWEBやブログで情報発信を続けています。

私たちの食生活は、表面上は豊かですが多くの問題点を抱えています。食生活を支える一次産業の生産額は大幅に減少し、食料自給率は低下を続けています。コロナ禍は、食料の自給や地産地消の大切さを改めて示唆してくれているのかもしれない。現状の食生活と、農林水産業への「気づき」に少しでも貢献できればと思っています。

なかた・てつや

ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」(http://food-mileage.jp/) 主宰。2012年3月、千葉大学大学院園芸学研究科修了。博士(農学)。1960年徳島市生まれ、1982年岡山大農学部卒、農水省入省。2001年4月から03年7月まで農林水産政策研究所の勤務を経て、関東農政局、九州農政局、北陸農政局、大臣官房統計部数理官等を歴任し20年3月定年退職。同4月から統計部で行政専門員として勤務(再任用)。著書に「フード・マイレージ―あなたの食が地球を変える 新版」(2018年日本評論社)、「食べ方で地球が変わる―フード・マイレージと食・農・環境」(2007年、創森社)等。